

3. 国立大学等施設に関する取組と今後の方向性

○国の国立大学法人等施設に関する取組

国立大学法人等施設は科学技術基本計画に基づく、『施設整備5か年計画』により計画的・重点的に整備を推進。

第4次国立大学法人等施設整備5か年計画（平成28年3月29日）

重点整備

安全・安心な教育研究環境の基盤の整備

- 耐震対策（非構造部材を含む）や防災機能強化に配慮しつつ、長寿命化改修を推進
- 老朽化した基幹設備（ライフライン）を更新

国立大学等の機能強化等変化への対応

- 大学等の機能強化に伴い必要となる新たなスペースを確保
- 長寿命化改修に合わせ、機能強化に資する整備を実施
- ・ラーニング・コモンズやアクティブ・ラーニング・スペースの導入を推進
- ・地域産業を担う地域人材の育成など、地域と大学の連携強化のための施設整備を実施 等
- 大学附属病院の再開発整備の着実な実施

サステイナブル・キャンパスの形成

- 今後5年間でエネルギー消費原単位を5%以上削減
- 社会の先導モデルとなる取組を推進

推進方策

戦略的な施設マネジメントの取組の推進

- ①施設マネジメントの推進のための仕組みの構築
 - 経営者層のリーダーシップによる全学的体制で実施
- ②施設の有効活用
 - 経営的な視点での戦略的な施設マネジメントの下、施設の有効活用を積極的に行う
 - 保有面積の増大は、施設管理コストの増大につながるため、保有建物の総面積抑制を図る
- ③適切な維持管理
 - 予防保全により良好な教育研究環境を確保
 - 光熱水費の可視化等による維持管理費等の縮減や必要な財源の確保のための取組を進める

多様な財源を活用した施設整備の推進

大学等は、国が施設整備費の確保に努める一方、資産の有効活用を含め、多様な財源を活用した施設整備を一層推進

整備目標

老朽改善整備
約475万㎡

狭隘解消整備
約40万㎡

大学附属病院の再生
約70万㎡

所要経費：約1兆3,000億円

質の高い、安全な教育研究環境の確保

○5か年計画における老朽改善整備の考え方

【安全・安心な教育研究環境の基盤の整備(475万㎡)】

- ①安定した維持管理・更新を念頭に、耐震対策(非構造部材を含む。)や防災機能強化に配慮しつつ、長寿命化改修を推進。
- ②改修整備が困難であり、かつ教育研究活動上、真に必要と認められるものについては、改築整備も可能とする。
- ③通常の維持管理では対応できない老朽化に起因する機能劣化の著しい基幹設備(ライフライン)は、おおむね法定耐用年数の2倍を超えるものを今後10年で計画的に整備。

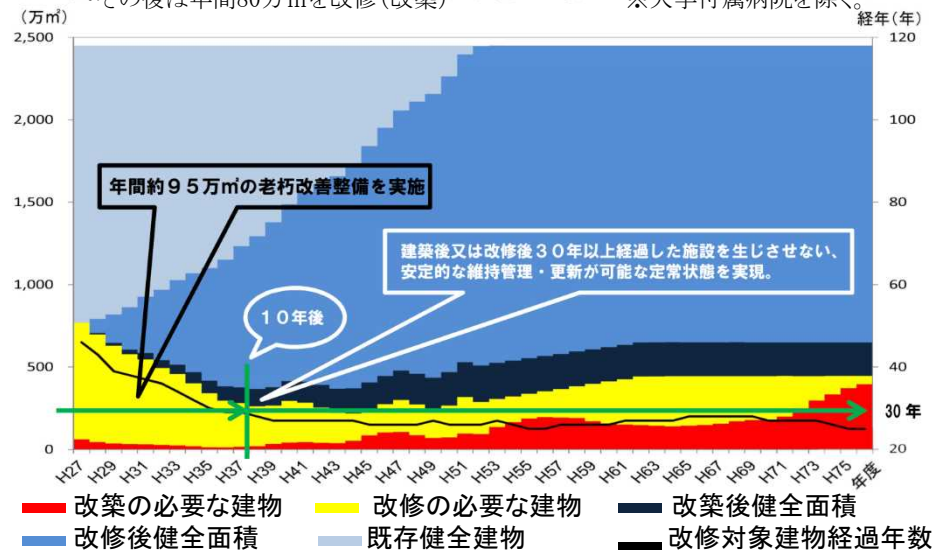
【試算の過程】

- ①改修整備
- ②改築整備
- ③基幹整備(ライフライン)

約435万㎡ 約6,960億円
 約 40万㎡ 約1,320億円
 約1,380億円

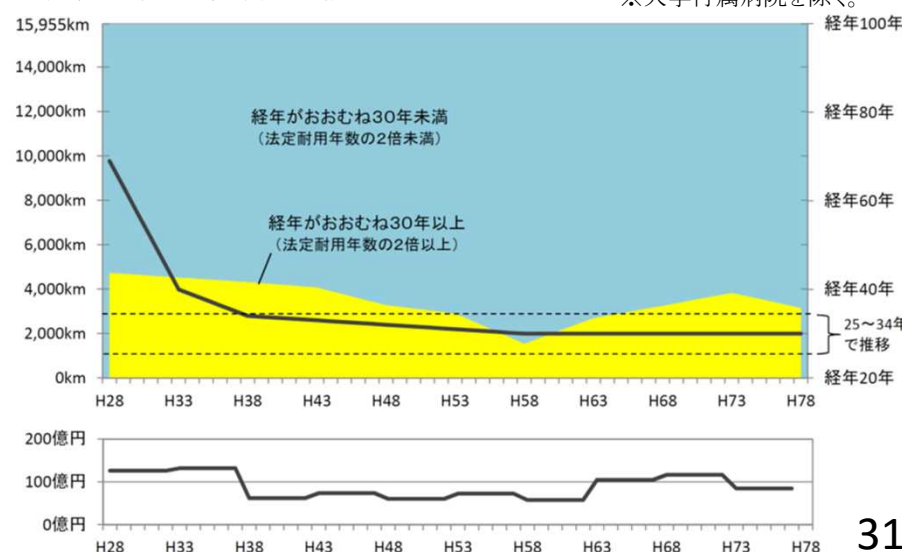
○教育研究施設等の老朽改善整備に係る試算結果

- ・築後25年で改修、50年で改築 (新耐震は100年で改築)
- ・今後10年間について、毎年95万㎡を改修(改築)
- ・その後は年間80万㎡を改修(改築) ※大学付属病院を除く。



○基幹設備(ライフライン)の試算結果

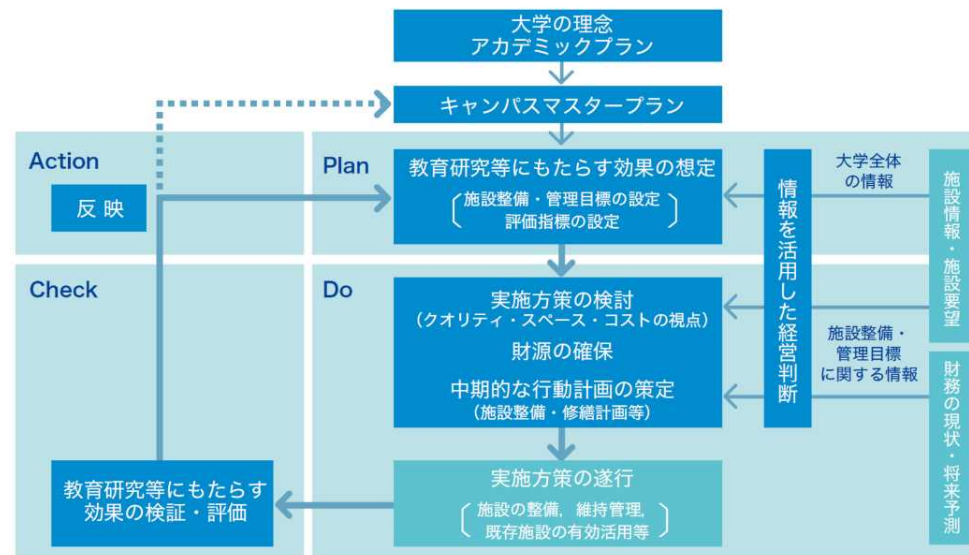
- ・主要設備機器のうち、法定耐用年数の2倍を超える設備を集計 (所要額730億円)
- ・主要配管配線について、法定耐用年数が2倍を超える設備を集計。うち1/2について次期5か年計画期間中の整備量 ※大学付属病院を除く。



○戦略的な施設マネジメントの取組の推進

1. 施設マネジメントの推進のための仕組みの構築

- ・施設マネジメントをトップマネジメントとして制度的・組織的に位置づけ、経営者層のリーダーシップによる全学的体制で実施する。
- ・財務の状況や将来予測、既存施設等に係る情報等活用しながら、クオリティ、スペース、コストについて総合的なバランスを図りつつ具体的な取組を検討し、取組を継続的に改善していくことにより、教育研究環境の持続的向上を図る仕組みを構築する。



中期的な行動計画を策定する施設マネジメントのPDCAサイクル

2. 施設の有効活用

全学的にスペースを管理し、目的・用途に応じた施設の受給度合い、利用度などを踏まえながら、既存スペースを適切に配分し、施設の有効活用を積極的に行う。また保有面積の増大は、施設管理に係るコストの増大に繋がることから、保有する建物の総面積の抑制を図る。

3. 適切な維持管理

- ・予防保全により良好な教育研究環境を確保する
- ・光熱水費の可視化等による維持管理費等の縮減や必要な財源の確保のための取組を進める